



2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月31日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東
 コード番号 2410 URL http://cdc.type.jp/ir/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画局長 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績（2018年10月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	2,801	13.1	98	△26.5	105	△21.6	66	△19.6
2018年9月期第1四半期	2,477	14.0	133	19.7	134	19.2	82	16.8

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 67百万円 (△18.3%) 2018年9月期第1四半期 82百万円 (16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	9.86	9.80
2018年9月期第1四半期	12.33	12.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期第1四半期	5,281	3,697	68.7	540.09
2018年9月期	5,610	3,881	67.9	567.41

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 3,628百万円 2018年9月期 3,809百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年9月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期（予想）	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2018年9月期期末配当の内訳 普通配当38円00銭

2019年9月期期末配当の内訳 普通配当40円00銭 特別配当5円00銭

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,786	10.6	264	△31.4	264	△31.6	182	△27.4	27.11
通期	12,140	10.6	1,000	△14.3	1,000	△14.5	690	△14.0	102.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期1Q	7,054,400株	2018年9月期	7,054,400株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	335,828株	2018年9月期	339,810株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期1Q	6,716,991株	2018年9月期1Q	6,680,481株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年10月1日～2018年12月31日)における我が国経済は、世界経済の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、各種政策を背景にした企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しております。雇用情勢は、企業の採用意欲が引き続き活発であり、2018年11月の有効求人倍率は1.63倍と高い水準を維持しております。

このような状況において、当社グループの売上高はメディア情報事業が計画を下回る結果となりましたが、その他の事業は計画を上回り、第1四半期の売上高は計画通りに推移いたしました。なお、メディア情報事業の第1四半期の売上高は計画を下回る結果となったものの、『type』が第2四半期より新たなイメージキャラクターとしてオーディリーの春日俊彰さんを起用した広告を実施することに伴い、第1四半期に営業を強化したことにより、当期12月度のメディア情報事業の受注高は前年同月に対し2桁成長となり、好調に推移しております。この受注高は第2四半期の売上高として計上される見込みであります。支出面においては、メディア情報事業で2018年10月に中型の広告宣伝キャンペーンを実施し、広告宣伝費は増加したものの全社的にコストを抑制した結果、経常利益は計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,801,250千円(前年同四半期比13.1%増)、損益については、営業利益98,341千円(前年同四半期比26.5%減)、経常利益105,227千円(前年同四半期比21.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益66,212千円(前年同四半期比19.6%減)となりました。

なお、2019年1月より転職サイトの名称を『@type』から『type』へと変更しております。

<事業の種類別の業績>

当社グループは人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①メディア情報事業

メディア情報事業は、Web求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、2018年10月に実施した中型の広告宣伝キャンペーンにより「エンジニア」マーケットの売上高が前年同期比5.2%増と回復基調を示しております。一方、「女性」マーケットは同2.3%減、「営業」マーケットは同1.1%減となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるメディア情報事業の売上高は、1,066,040千円(前年同四半期比0.3%増)となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「女性」マーケットの売上高が好調に推移し、その他のマーケットにつきましても概ね順調に推移いたしました。登録者獲得は引き続き競合他社との競争が激化しておりますが、各種経路からの登録獲得が順調に推移し新規登録者は増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における人材紹介事業の売上高は646,470千円(前年同四半期比15.1%増)となりました。

③新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、就職情報誌『就活type』の発行及び2020年卒業予定の学生を対象としたイベントを東京・関西にて開催し、順調に拡販いたしました。集客面におきましては、イベントを複数回開催いたしました。いずれも順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における新卒メディア事業の売上高は88,265千円(前年同四半期比16.5%増)となりました。

④新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介する登録型新卒紹介を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、2019年卒業予定の学生登録が好調に推移し、成約件数が前年を大幅に上回る結果となりました。また、2020年卒業予定の学生登録にも注力しており、今後の拡販を強化しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における新卒紹介事業の売上高は23,030千円(前年同四半期比78.8%増)となりました。

⑤ IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き強みとする「エンジニア」マーケットを中心に案件獲得を強化したことにより、派遣スタッフの新規稼働人数が好調に推移いたしました。また派遣スタッフの離脱も抑えられたため、派遣スタッフの稼働人数は増加いたしました。登録者獲得については、広告出稿を強化したことにより、新規登録者数は好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるIT派遣事業の売上高は987,038千円（前年同四半期比27.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,161,480千円となり、前連結会計年度末に比べ305,243千円減少いたしました。これは主に売掛金が289,168千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,119,549千円となり、前連結会計年度末に比べ24,533千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が5,708千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,409,129千円となり、前連結会計年度末に比べ145,462千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が163,995千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は174,249千円となり、前連結会計年度末に比べ902千円減少いたしました。これは主に長期借入金が4,998千円減少し、退職給付に係る負債が4,079千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,697,650千円となり、前連結会計年度末に比べ183,410千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が188,942千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の連結業績予想につきましては、2018年11月14日に公表いたしました第2四半期（累計）及び通期連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,932,868	2,877,574
売掛金	1,426,662	1,137,494
その他	119,687	156,093
貸倒引当金	△12,496	△9,683
流動資産合計	4,466,723	4,161,480
固定資産		
有形固定資産	236,324	230,615
無形固定資産		
ソフトウェア	491,596	500,651
その他	19,881	11,271
無形固定資産合計	511,477	511,923
投資その他の資産	396,280	377,010
固定資産合計	1,144,082	1,119,549
資産合計	5,610,806	5,281,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,450	23,628
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払金	334,126	387,807
未払法人税等	193,560	29,565
賞与引当金	127,829	32,287
その他	832,631	890,848
流動負債合計	1,554,592	1,409,129
固定負債		
長期借入金	40,024	35,026
退職給付に係る負債	115,452	119,531
資産除去債務	19,676	19,692
固定負債合計	175,152	174,249
負債合計	1,729,745	1,583,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	369,022	371,965
利益剰余金	3,154,517	2,965,575
自己株式	△269,291	△266,145
株主資本合計	3,812,912	3,630,059
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2,966	△1,457
その他の包括利益累計額合計	△2,966	△1,457
新株予約権	71,115	69,048
純資産合計	3,881,061	3,697,650
負債純資産合計	5,610,806	5,281,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,477,341	2,801,250
売上原価	902,961	1,150,398
売上総利益	1,574,379	1,650,851
販売費及び一般管理費	1,440,656	1,552,510
営業利益	133,722	98,341
営業外収益		
受取利息	2	2
解約手数料	625	3,727
未払配当金除斥益	237	218
その他	59	3,070
営業外収益合計	924	7,019
営業外費用		
支払利息	228	133
為替差損	221	—
その他	—	0
営業外費用合計	449	133
経常利益	134,197	105,227
税金等調整前四半期純利益	134,197	105,227
法人税、住民税及び事業税	11,106	21,325
法人税等調整額	40,717	17,690
法人税等合計	51,823	39,015
四半期純利益	82,373	66,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,373	66,212

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	82,373	66,212
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	522	1,509
その他の包括利益合計	522	1,509
四半期包括利益	82,896	67,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,896	67,721

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。